

京都議定書目標達成のための廃棄物部門緊急調査

(1) 事業の概要

京都議定書目標達成計画に定められた廃棄物部門からの温室効果ガス排出量削減の目標達成に向けて、約束期間中に実施した施策の効果を把握し、さらに追加的に必要となる施策を迅速に立案するため、国による廃棄物の排出・処理状況及びそれに基づく廃棄物部門からの温室効果ガス排出量の全国的な調査を実施する。

現在、2年遅れでとりまとめられている廃棄物部門のデータの取りまとめ、整備を迅速化することで、国内廃棄物部門からの温室効果ガス排出量の正確な算定と早期化が図られることにより、約束期間内に事業者等により講じられた施策の効果を迅速に把握することが可能となり、第1約束期間内の2011年から温暖化対策への施策の企画・立案に役立てることができる。加えて、潜在的な循環利用の可能性を発掘し、資源の有効利用と環境負荷の低減に活用、経済変動や資源価格の乱高下に対して安定的な循環システムを形成することに貢献できる。

(2) 事業計画

2009年度中に国による全国的な統一調査を実施し、各都道府県における有機系・無機系廃棄物等の定量的なフロー情報を一本化することで、低炭素社会づくりに向けた取組との統合に資する廃棄物統計データを整備する。具体的には、国において業種・業界ごとの調査手法を検討した後、都道府県に統一した調査手法や調査項目を提示する。都道府県は、国の指針に沿って調査を実施し、報告を行う。これにより国と都道府県において廃棄物統計情報が共有され、推計誤差も少なくなる。

さらに、循環資源については、資源価格の乱高下を反映した輸出の増加と急減、多様化に伴う処理の困難化、不適正な処理による環境負荷の増大、循環的な利用後もなお残るものによる最終処分場の残余容量のひっ迫等、様々な局面でさらに解決すべき課題が存在するため、正確なデータの把握はこれら課題の解決にも資するものとなる。

(3) 事業実施主体 環境省

(4) 予算額 431百万円

京都議定書目標達成のための廃棄物部門緊急調査

2012年の京都議定書目標達成計画第一約束期間における目標値の着実な達成

課題

- 1 温室効果ガス排出量については、国の統計値と産業界等による調査結果との間に乖離が見られる
- 2 地方公共団体と国の2度の推計手法により、精度と公表時期が2年遅れている
- 3 廃棄物部門で実施している温室効果ガス排出量削減対策が、正確かつ迅速に反映されていない

国による全国的統一調査の実施

2009年度中

業種・業界ごとの調査手法を検討、都道府県に統一した調査手法や調査項目を提示

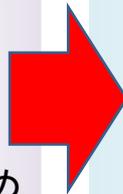


都道府県は国の指針に沿って調査を実施、国に報告



2010年度

廃棄物統計データの取りまとめ



第1約束期間内の2011年から温暖化対策への施策の企画・立案に役立てることが可能

廃棄物統計データの整備

【廃棄物統計情報の共有】

各都道府県における有機系・無機系廃棄物等の定量的なフロー情報を1本化

1 国内廃棄物部門からの温室効果ガス排出量の正確な算定と早期化

(2009年のデータを2010年度中に取りまとめ公表)

2 潜在的な循環利用の可能性を発掘し、資源の有効利用と環境負荷の低減に活用

3 経済変動や資源価格の乱高下に対して安定的な循環システムを構築